

# 平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 15日

上 場 会 社 名 株式会社高見沢サイバネティックス

上場取引所 店

コード番号 6424

本社所在都道府県

(URL http://www.tacy.co.jp)

東京都

代 表 者 代表取締役社長 高見澤 和夫

問合せ先責任者 取締役総括本部長 佐藤 統

TEL (03) 3227 - 3361

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	3,998	12.5	352	-	372	-
13年 9月中間期	4,570	36.6	482	-	501	-
14年 3月期	10,140		742		783	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	322	-	35.59		-	
13年 9月中間期	305	-	33.71		-	
14年 3月期	496		54.84		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 9,049,790株 13年 9月中間期 9,049,790株 14年 3月期 9,049,790株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年 9月中間期	11,541		2,926		25.4	323.38		
13年 9月中間期	12,928		3,455		26.7	381.86		
14年 3月期	12,590		3,258		25.9	360.03		

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 9,049,790株 13年 9月中間期 9,049,790株 14年 3月期 9,049,790株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	233		100		130		2,300	
13年 9月中間期	433		210		104		3,217	
14年 3月期	173		373		134		2,764	

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
	12,494		400		76	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円40銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）子会社2社及びその他の関係会社3社により構成されており、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を主たる事業としております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

（電子制御機器） 交通システム機器においては、当社が製造、販売しております。また、券売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

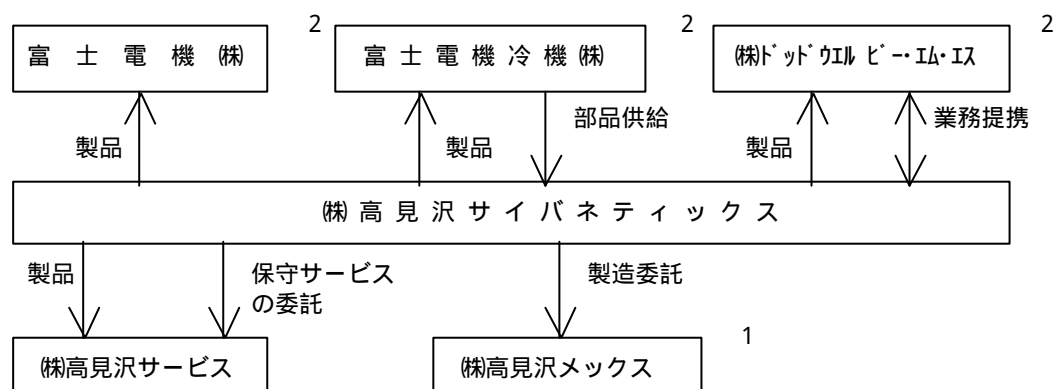
メカトロ機器においては、当社が製造、販売しております。なお、富士電機(株)には、当社よりカード搬送ユニット等を販売しており、富士電機冷機(株)には、ホッパー等を販売しております。また、富士電機冷機(株)は、製品の一部を当社に供給しております。

特機システム機器においては、当社が製造、販売しております。なお、計測震度計等の製品の一部は(株)高見沢メックスに製造委託しております。また、マイクロ無停電電源装置及び入場券発売機は、代理店として(株)高見沢サービスも販売を行っております。入場券発売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

（その他） (株)高見沢サービスは、保険代理店業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

### 【事業系統図】



(注) 無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法非適用会社

2 その他の関係会社

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当連結グループは創立以来、当社が開発した乗車券自動券売機や駅務システム機器を中心とした交通システム機器をはじめ、省力機器・自動化機器の事業拡大に努め、業界におけるパイオニア的役割を果たしてまいりました。ITをはじめ急速に進化する技術により暮らしや社会が大きく変化する今日、省力化・自動化産業を担う当連結グループは、この新しい時代に対応する世の中に必要不可欠な企業グループとして、永年培ってきた電子技術・システム技術等、専門分野の技術を生かした新製品・新システムの開発に積極的に挑戦し、社会に貢献することを基本的な経営方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は創立以来、株主に対し利益の還元を経営の最重要課題として掲げてまいりました。長期的、かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化をはかるため、内部留保の充実に努めると同時に配当につきましても長期的な視野にたち、安定した配当の維持、継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後増加することが予想される設備及び運転資金に備えるとともに財務体質の強化をはかり、業績の安定に努めてまいり所存であります。

### 3. 中長期的な経営戦略

当連結グループは、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を事業としております。そして主力製品は、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の3分野を事業領域としており、これらの製品に共通したチケット（T）、紙幣（B）、コイン（C）、カード（C）関連製品を中心に多様化、高度化した顧客ニーズに対応出来る製品を研究開発、生産、販売、保守サービスすることにより「世の中に必要不可欠な会社を創造する」ことを経営理念としております。そして、その行動目標は進化した専門技術を社会に提供することであり、また、その特化した技術力を駆使することにより、利用者にとってより快適な製品を提供することでもあります。

これらの方針に基づき、現在実施している具体的な取り組みは以下の通りであります。

- T・B・C・Cを特化させたユニットテクノロジーによる市場拡大
- 技術・研究開発部門の連携強化による、開発期間の短縮
- 全社一丸となつての既成概念の打破及び再構築による原価削減
- 営業基盤の拡大、収益力の向上、財務体質の強化による企業体質の強化

### 4. 対処すべき課題

現在、景気低迷の長期化、デフレ経済進行による企業収益の悪化等、国内経済全般が非常に厳しい状況で推移しております。

このような状況のなかで、当連結グループは、当社の主力製品に共通したチケット（T）、紙幣（B）、コイン（C）、カード（C）の関連機器専門企業として、市場ニーズを的確に捉え、この4つの専門技術（T・B・C・C）を軸に、新規需要の発掘と新規分野の顧客開拓を進めてまいります。このために機器部門ごとに営業部門と技術部門との統合を行い、営業・技術間の連携強化による提案型営業と提案型新製品開発を推進するほか、高付加価値製品の開発による利益の拡大、製品開発期間の短縮、高品質設計・製造及び保守サービス体制の強化に取り組んでまいります。

更にグループを挙げて業務全般の合理化、効率化を一層推進し、業績の向上に邁進する所存であります。

## 経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気低迷の長期化、デフレ経済の進行による企業収益の悪化及び設備投資の抑制、雇用環境の不安等による個人消費の低迷等、極めて厳しい状況下で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当連結グループでは主力製品である自動券売機や駅務システムを中心とした交通システム機器、金融システム機器のユニット類を中心としたメカトロ機器並びにＩＣカード関連及びセキュリティシステムを中心とした特機システム機器の専門企業として積極的な営業活動を展開してまいりました。

また、技術部門においては、多様化する市場ニーズを先取りするために新製品開発のスピードアップと将来の製品開発を見据えた要素技術の基礎研究開発に注力してまいりました。

生産部門においては、一層の原価低減と生産合理化及び製品品質の向上のためのシステム構築に取り組んでまいりました。

一方、保守サービス部門においては、新規事業の開拓により事業の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高としては、39億9千8百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

また損益面に関しましては、徹底した経費の削減及び原価低減等の損益改善策を講じてまいりましたが、交通システム機器及びメカトロ機器の売上高の減少、来期以降の業績に寄与する新製品の研究開発費の増加等により、誠に遺憾ながら、当中間連結会計期間の経常損失は3億7千2百万円、中間純損失は3億2千2百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における中間連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは2億3千3百万円、生産設備などの増設に伴う投資活動によるキャッシュ・フローは1億円、財務活動によるキャッシュ・フローは1億3千万円となり、その結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、23億円となりました。

今後の見通しにつきましては、景気回復の兆しが見えず、依然として不透明な状況下であり、民間設備投資の拡大、更には個人消費の回復は、期待しにくい状況が続くものと思われれます。

当連結グループといたしましては、このような厳しい状況のなかで、安定した受注確保に向けた営業組織の増強と営業活動の強化、新製品・新商品の開発促進、生産効率向上、原価低減、固定費の削減、製品及び業務品質の向上等を積極的に推進し、業績の回復と将来の発展に向けた基盤の確立を目指し努力してまいり所存であります。

以上により、平成15年3月期の連結業績予想につきましては、交通システム機器を中心に大口受注品を確保したこともあり、売上高としては124億9千4百万円を見込んでおります。

また、損益面では売上高の増加並びに上記各施策の効果等により、経常利益4億円、当期純利益7千6百万円を見込んでおります。

## 中間連結財務諸表等

( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位：千円 )

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,607,055		3,574,912		3,121,680	
受取手形及び売掛金	2,824,495		3,308,280		3,760,179	
たな卸資産	2,047,141		2,086,738		1,667,828	
繰延税金資産	336,738		434,477		444,146	
その他	165,241		124,312		169,247	
貸倒引当金	2,868		4,124		4,013	
流動資産合計	7,977,803	69.1	9,524,596	73.7	9,159,068	72.7
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	735,056		783,520		757,150	
工具器具備品	544,033		529,130		528,934	
土地	600,985		600,985		600,985	
その他	19,969		23,735		21,048	
有形固定資産合計	1,900,044	16.5	1,937,372	15.0	1,908,119	15.2
無形固定資産	26,393	0.2	32,520	0.3	28,244	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	172,107		209,126		183,064	
繰延税金資産	1,174,748		918,462		1,020,211	
その他	315,727		326,982		317,643	
貸倒引当金	24,944		20,100		26,265	
投資その他の資産合計	1,637,639	14.2	1,434,471	11.0	1,494,654	11.9
固定資産合計	3,564,078	30.9	3,404,363	26.3	3,431,018	27.3
資産合計	11,541,882	100.0	12,928,960	100.0	12,590,086	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	1,796,565		2,317,344		2,403,712	
短期借入金	3,110,000		3,270,000		3,240,000	
未払法人税等	18,153		34,839		25,461	
賞与引当金	206,113		366,384		205,440	
その他	218,552		205,910		180,038	
流動負債合計	5,349,384	46.3	6,194,479	47.9	6,054,652	48.1
固定負債						
長期借入金	600,000		600,000		600,000	
退職給付引当金	2,568,647		2,546,430		2,533,066	
役員退職慰労引当金	97,363		132,329		144,167	
固定負債合計	3,266,010	28.3	3,278,760	25.4	3,277,233	26.0
負債合計	8,615,395	74.6	9,473,239	73.3	9,331,886	74.1
(資本の部)						
資本金	-	-	700,700	5.4	700,700	5.6
資本準備金	-	-	1,083,430	8.4	1,083,430	8.6
連結剰余金	-	-	1,647,573	12.7	1,456,395	11.6
其他有価証券評価差額金	-	-	24,166	0.2	17,825	0.1
自己株式	-	-	149	0.0	149	0.0
資本合計	-	-	3,455,720	26.7	3,258,200	25.9
資本金	700,700	6.1	-	-	-	-
資本剰余金	1,083,430	9.4	-	-	-	-
利益剰余金	1,134,298	9.8	-	-	-	-
其他有価証券評価差額金	8,208	0.1	-	-	-	-
自己株式	149	0.0	-	-	-	-
資本合計	2,926,486	25.4	-	-	-	-
負債・資本合計	11,541,882	100.0	12,928,960	100.0	12,590,086	100.0

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位：千円 )

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	3,998,895	100.0	4,570,138	100.0	10,140,064	100.0
売上原価	3,022,963	75.6	3,678,713	80.5	8,261,748	81.5
売上総利益	975,932	24.4	891,424	19.5	1,878,316	18.5
販売費及び一般管理費	1,328,240	33.2	1,373,510	30.0	2,620,771	25.8
営業損失	352,308	8.8	482,085	10.5	742,455	7.3
営業外収益						
受取利息	658		1,124		1,664	
受取配当金	817		836		1,288	
その他	8,708		8,443		11,993	
営業外収益合計	10,184	0.3	10,403	0.2	14,946	0.2
営業外費用						
支払利息	27,983		27,933		55,196	
その他	2,206		1,818		1,064	
営業外費用合計	30,189	0.8	29,751	0.7	56,260	0.6
経常損失	372,314	9.3	501,433	11.0	783,769	7.7
特別損失						
固定資産除却損	476		511		2,591	
会員権評価損	-		965		13,925	
投資有価証券評価損	-		5,899		22,529	
特別損失合計	476	0.0	7,376	0.1	39,045	0.4
税金等調整前中間(当期) 純損失	372,790	9.3	508,809	11.1	822,815	8.1
法人税、住民税及び事業税	9,747	0.3	16,000	0.4	-	-
法人税等調整額	60,440	1.5	219,716	4.8	326,543	3.2
中間(当期)純損失	322,097	8.1	305,093	6.7	496,272	4.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度の連結 剰余金計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		-	2,042,766	2,042,766
連結剰余金減少高				
配当金		-	54,298	54,298
役員賞与		-	35,800	35,800
連結剰余金減少高合計		-	90,098	90,098
中間(当期)純損失		-	305,093	496,272
連結剰余金中間期末(期末)残高		-	1,647,573	1,456,395
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,083,430	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,083,430	-	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,456,395	-	-
利益剰余金減少高				
中間(当期)純損失		322,097	-	-
利益剰余金減少高合計		322,097	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,134,298	-	-

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間(当期)純損失		372,790	508,809	822,815
減価償却費		161,837	154,224	370,507
退職給付引当金の増加額		35,581	36,394	23,029
役員退職慰労引当金の減少額		46,804	136,304	124,466
賞与引当金の増加額(減少額)		673	1,793	162,737
貸倒引当金の増加額(減少額)		2,465	3,588	10,607
受取利息及び受取配当金		1,475	1,960	2,953
支払利息		27,983	27,933	55,196
有形固定資産除却損		476	339	2,591
投資有価証券の評価損		-	5,899	22,529
ゴルフ会員権の評価損		-	-	13,925
売上債権の減少額		935,362	1,401,407	957,055
たな卸資産の減少額(増加額)		379,313	330,241	88,668
仕入債権の増加額(減少額)		591,202	428,952	515,319
役員賞与の支払額		-	35,800	35,800
未払消費税等の減少額		-	115,845	-
その他		30,910	53,043	275,983
小計		201,228	874,942	634,676
利息及び配当金の受取額		1,583	2,547	3,469
利息の支払額		27,636	25,209	52,171
法人税等の支払額		6,217	419,085	412,463
営業活動によるキャッシュ・フロー		233,498	433,195	173,510
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の払い戻しによる収入		50,000	600	600
投資有価証券の取得による支出		5,623	46,053	2,952
有形固定資産の取得による支出		143,534	173,043	349,828
無形固定資産の取得による支出		2,374	-	679
その他		745	8,485	20,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		100,787	210,011	373,506
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純減少額		30,000	450,000	380,000
長期借入れによる収入		-	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出		100,000	200,000	300,000
配当金の支払額		338	54,421	54,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		130,338	104,421	134,473
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		464,624	118,762	334,470
現金及び現金同等物の期首残高		2,764,680	3,099,150	3,099,150
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,300,055	3,217,912	2,764,680

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社  
連結子会社名  
㈱高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

㈱高見沢メックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等から見ても小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社㈱高見沢メックスは、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券.....時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品.....個別原価法及び総平均法による原価法

半製品・原材料.....総平均法による原価法

仕掛品.....個別原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

工具器具備品 2~20年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,544,042 千円
2. 受取手形割引高	16,871 千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

給料	390,621 千円
試験研究費	351,192 千円
退職給付費用	43,194 千円
賞与引当金繰入額	65,990 千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,547 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成14年9月30日現在)

現金及び預金勘定	2,607,055 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	307,000 千円
現金及び現金同等物	<u>2,300,055 千円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	工具器具備品	58,222 千円	43,137 千円	54,249 千円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	34,683 千円	20,070 千円	29,060 千円
中間期末(期末)残高相当額	工具器具備品	23,538 千円	23,066 千円	25,189 千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	11,644 千円	8,627 千円	10,849 千円
1 年 超	11,894 千円	14,439 千円	14,339 千円
合 計	23,538 千円	23,066 千円	25,189 千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5,623 千円	4,062 千円	10,598 千円
減価償却費相当額	5,623 千円	4,062 千円	10,598 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

## 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
(1) 株式	106,613	120,767	14,153	120,619	162,286	41,666	105,490	136,223	30,733
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	106,613	120,767	14,153	120,619	162,286	41,666	105,490	136,223	30,733

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	10,000	10,000	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	41,340	36,840	36,840

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について減損処理を行ったものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### 2. 受注の状況

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに受注状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### 3. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントで示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比
電子制御機器	3,998,895	87.5 %
合 計	3,998,895	87.5

(注) 1. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
ジェイアール東日本メカトロニクス㈱	519,844	13.0%	734,534	16.1%
沖電気工業㈱	516,157	12.9	756,209	16.5
富士通㈱	463,803	11.6	457,890	10.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。